

本地域に適した広域連携事業（各自治体アンケート結果）

調査対象：三遠南信地域広域連携研究会参加自治体 35 市町村

回答数：33 市町村(回答率 94.3%) 調査期間：平成 28 年 11 月 25 日～12 月 9 日

1 回答内容の概要について

○回答内訳

【設問 1】本地域で連携することが望ましい事務種類や具体的な対策等について

No	事務種類区分 (※1)	区分内容 (※1)	回答自治体数		想定される 連携範囲
				割合 (※2)	
1	地域開発計画	02 その他	1	3.0%	三遠南信
2	第 1 次産業振興	03 農業水産物・流通施設	3	9.1%	三遠南信
		04 林道・林野(山林の保護管理を含む)	1	3.0%	三遠南信
		06 その他	1	3.0%	その他
3	第 2 次産業振興	回答なし	0	0.0%	
4	第 3 次産業振興	01 観光	22	66.7%	三遠南信[12] 遠州[6] 南信州 東三河[2] その他
		02 その他(移住定住)※4	1	3.0%	遠州
5	輸送施設	01 道路	3	9.1%	三遠南信
6	国土保全	回答なし	0	0.0%	
7	厚生福祉	回答なし	0	0.0%	
8	環境衛生	03 ごみ処理	1	3.0%	三遠南信
		10 その他	1	3.0%	三遠南信
9	教育	09 その他	1	3.0%	三遠南信
10	住宅	02 その他(移住定住)※4	2	6.1%	三遠南信
11	都市計画	回答なし	0	0.0%	
12	防災	02 救急、07 その他 ※3	13	39.4%	三遠南信[12] 東三河
13	その他	21 その他(移住定住)※4	2	6.1%	三遠南信
		21 その他(シティプロモーション)	1	3.0%	三遠南信

※1 事務種類区分及び区分内容については、「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調について」(H28.6.22 付総務省調査)を参照した

※2 33 市町村に占める回答自治体数の割合を示す

※3 内容を精査する中で、回答内容が同一であったため、一つの項目にまとめた

※4 表中、複数項目に分かれて回答があった「移住定住」に関する回答について、別表へ[移住定住促進]として抽出した
(別表)[移住定住促進]

No	事務種類区分	区分内容	回答自治体数		想定される 連携範囲
				割合	
4	第 3 次産業	02 その他(移住定住)	5	15.2%	三遠南信[4] 遠州
10	住宅	02 その他(移住定住)			
13	その他	21 その他(移住定住)			

【設問 2】連携体制の検討に際し、特に留意すべき点について

[第 1 次産業]

- 鳥獣駆除については、駆除許可の範囲が市内に限られており、市域をまたいでの駆除は行っていない。また、猟友会との連携調整が難しい

[第 3 次産業]

- 第 2 回三遠南信地域広域連携研究会でも各市町村から意見としてありましたが、自治体の規模が異なるので、緩やかな連携体制を整え、観光分野で取り組めれば良い
- 観光事業は SENA の活動を強化することで対応可能と思われ、現在検討している新たな連携体制で行う場合は SENA との役割分担を整理する必要がある
- 観光については各地域で取り組んでいる観光 DMO の連携が可能か

[防災]

- 国が推進する消防団応援の店事業は、現在各市町村で実施しているのが実情であるため、各市町村において制度を導入していることが前提条件となる。なお、長野県は「信州消防団員応援ショップ事業」、東三河地区は「ほの国消防団応援事業」としてそれぞれ実施中

[全般(事務種類区分に限定されない回答)]

- 広域連携事業の検討について、様々な連携体とも検討を行っており、それらとの連携調整が必要
- 観光などの分野において、広域で取組むことでメリットがあることは進めていく必要があると考えるが、各自治体、SENA、東三河広域連合及び愛知県東三河総局で取組む事業が重複しないように十分調整することが必要
- 南信州と東三河の広域連合や SENA、及び関係団体との業務の重複について調整が必要となる

2 考察

- 「第 3 次産業-01 観光」への取り組みについての回答が一番多く、22 自治体(66.7%)から回答を得た。取組内容については、昇龍道プロジェクトに絡めた広域的な周遊ルートや滞在型の観光プランの策定、地域としての観光 PR などが挙げられている
- 2 番目に多かった回答は「12 防災-02 救急、07 その他」であった。こちらは 13 自治体(39.4%)から回答を得た。取組内容については、現在「三遠南信災害時相互応援協定」が存在している中で、より実効性の高い要綱の制定や発災を想定した訓練の実施などを求めるといった意見が多かった
- 3 番目に多かった回答は「移住定住促進」であった。こちらは 5 自治体(15.2%)から回答を得た。取組内容については、各地域におけるライフモデルの提案や単独自治体ではなく、地域一体となった取り組みを実施することで、スケールメリットを活かした情報発信力の強化を図ることが挙げられている
- 4 番目に多かった回答は「第 1 次産業-03 農業水産物・流通施設」と「輸送施設-01 道路」が挙げられる。こちらはともに 3 自治体(9.1%)から回答を得た。取組内容について、前者は農産品や加工品などについて産地リレーを行うといったものや海外でのプロモーションの実施などが挙げられ、後者はこれまでの取り組みを踏まえた三遠南信自動車道及び既存道路の整備促進が挙げられている